

知事指示事項

○農水分野については、関税の影響は出ていないとのことであるが、商工分野については、「影響あり」との回答が19% (+2pt) と微増になり、現時点で「影響が生じている」事業者が一定数存在している状況である。

○6月17日には日米首脳会談が実施され、具体的な合意には至らなかったものの、政府間で協議を継続していくことが確認された。

今後も県内経済への影響に的確に対応していくため、以下の3点について、改めて指示する。

- 1 6月補正予算として県議会に提出している資金繰り支援について、議決後に速やかに実施できるよう準備を進めること。
- 2 引き続き、政府間交渉の進捗状況を注視し、県内事業者等の丁寧な聴き取りを行い、影響を把握すること。
- 3 既に実施している販路開拓等の支援（既存予算を活用）について、引き続き、受注量が減っている事業者に紹介するなど、必要な対応を行うこと。